



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東（マザーズ）
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）岡村 陽久
 問合せ先責任者 （役職名）管理担当執行役員 （氏名）田中 庸一 （TEL） 03（5339）7122
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,990	49.7	239	52.9	239	54.8	108	△23.2
22年3月期第1四半期	2,665	64.0	156	—	154	—	141	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,358	63	1,332	30
22年3月期第1四半期	1,780	67	1,738	68

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	5,761		3,560		61.8		44,585 20	
22年3月期	5,440		3,451		63.4		43,225 49	

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 3,560百万円 22年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	14,500	10.2	760	10.4	770	15.9	440	8.2	5,509	99

（注）1. 当四半期における業績予想の修正有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益を平成22年3月期末における発行株式数79,855株で除した金額を表示しております。

3. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	79,855株	22年3月期	79,855株
23年3月期1Q	0株	22年3月期	0株
23年3月期1Q	79,855株	22年3月期1Q	79,299株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）は、企業の景況感回復の兆しの一部で見られたものの、欧州諸国の財政危機が懸念されるなど海外経済の見通しはまだまだ不透明であり、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や、携帯電話の3G端末や通信定額制などの更なる普及・定着により、ユーザーの利用が拡大し、市場規模は安定した成長を遂げております。また今後も、各種媒体のプラットフォームのオープン化が進むに伴い当社グループが手掛けているアフィリエイト広告市場は更なる拡大が予測されております。

こうした経営環境の下、当社グループは、引き続き日本国内のインターネット・モバイル関連業界において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大及び収益力の向上に注力いたしました。また、海外においては、中国にてアフィリエイト広告事業及びその周辺事業の拡大に向けた事業展開を実施してまいりました。

インターネット広告事業は、費用対効果を重視する広告主による活用が続き、堅調に成長し、増収増益となりました。

モバイル広告事業は、モバイル広告への出稿意欲が高いコンテンツプロバイダや、モバイルサービスを展開する企業などからの出稿が引き続き増加傾向であったこと、提携媒体ユーザーの活性化等により好調に推移したため、収益力の向上に大きく寄与しました。

コンテンツプロバイダ事業は、連結子会社である株式会社アドウェイズ・エンタテインメントのアーティストサイト、韓流サイトを中心に、新規サイトの立ち上げや、他社との差別化コンテンツの配信、サイトのユーザビリティの向上等により、会員数増加に努めました。

海外事業は、連結子会社である愛徳威広告(上海)有限公司において、アフィリエイト広告を軸とした総合的な提案に努める等、高利益率案件の獲得に注力したことにより収益性の改善が進みました。

以上の結果、当社グループの売上高は、前年同期より1,325,306千円増加し3,990,687千円（前年同期比49.7%の増加）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より132,639千円増加し、692,191千円（前年同期比23.7%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、及び販売費及び一般管理費の抑制により、前年同期より82,782千円増加し、239,250千円（前年同期比52.9%増）、経常利益は、前年同期より84,738千円増加し、239,402千円（前年同期比54.8%増）となりました。

四半期純利益は、本社移転費用や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したこと等により、前年同期より32,712千円減少し、108,493千円（前年同期比23.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高（千円）	681,887	999,455	317,567	46.6
（外部売上高）（千円）	681,427	998,041	316,613	46.5
（セグメント間売上高）（千円）	460	1,414	954	207.4
営業費用（千円）	630,988	866,076	235,088	37.3
営業利益（千円）	50,898	133,378	82,479	162.0
広告主（クライアント）数	1,088	1,158	71	6.5
提携Webサイト（メディア）数	174,028	196,589	22,561	13.0

当第1四半期連結会計期間におけるインターネット広告事業は、主に収益力の向上を目下の課題とし、その点に注力した営業戦略の継続により、増収増益を続けており、営業利益は特に大きく増加しました。また、それに伴い、PC向けアフィリエイト広告「JANet」の広告主（クライアント）数、提携Webサイト（メディア）数ともに順調に増加いたしました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は998,041千円（前年同期比46.5%増）、営業利益は133,378千円（前年同期比162.0%増）となりました。

②モバイル広告事業

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	—	2,629,472	—	—
(外部売上高)(千円)	—	2,609,575	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	19,896	—	—
営業費用(千円)	—	2,357,195	—	—
営業利益(千円)	—	272,276	—	—
広告主(クライアント)数	2,132	2,631	501	23.5
提携Webサイト(メディア)数	82,985	102,722	19,737	23.8

モバイル広告事業は、携帯電話を介したアフィリエイト広告「Smart-C」を中心に、各種モバイル広告を総合的に運営しております。

当第1四半期連結会計期間におけるモバイル広告事業は、携帯電話の3G端末や通信定額制などの更なる普及・定着によるユーザーの利用拡大等の市場要因、モバイル広告への出稿意欲が高いコンテンツプロバイダや、モバイルサービスを展開する企業などからの出稿が引き続き増加したこと、提携媒体のユーザーがより活性化したこと等により好調に推移したため、収益力の向上に大きく寄与しました。また、それに伴い、モバイル向けアフィリエイト広告「Smart-C」の広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに順調に増加いたしました。

この結果、モバイル広告事業の売上高は2,609,575千円、営業利益は272,276千円となりました。

③コンテンツプロバイダ事業

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	—	221,049	—	—
(外部売上高)(千円)	—	220,628	—	—
(セグメント間売上高)(千円)	—	421	—	—
営業費用(千円)	—	177,848	—	—
営業利益(千円)	—	43,200	—	—

コンテンツプロバイダ事業は、連結子会社であるアドウェイズ・エンタテインメントを中心に、インターネット・モバイルのコンテンツサービスの企画・開発・運営等を行っております。

当第1四半期連結会計期間におけるコンテンツプロバイダ事業は、アーティストサイト、韓流サイトを中心に、新規サイトの立ち上げや、他社との差別化コンテンツの配信、サイトのユーザビリティの向上等により、会員数の増加を目指しました。また、同時に効率的なサイト運営体制の構築を進めることで、営業利益の拡大に努めました。

この結果、コンテンツプロバイダ事業の売上高は220,628千円、営業利益は43,200千円となりました。

④海外事業

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	72,659	134,660	62,000	85.3
(外部売上高)(千円)	72,659	134,660	62,000	85.3
(セグメント間売上高)(千円)	—	—	—	—
営業費用(千円)	100,734	140,603	39,869	39.6
営業損失(△)(千円)	△28,074	△5,942	22,131	—

当第1四半期連結会計期間における海外事業は、中国に進出する日系企業への営業強化により高利益率案件の獲得に継続して注力いたしました。また、これによる収益性の向上に加え営業費用の削減により、収益性の改善が進みました。

この結果、海外事業の売上高は134,660千円(前年同期比85.3%増)、営業損失は5,942千円(前年同期から22,131千円の減少)となりました。

⑤その他の事業

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	27,241	50,596	23,355	85.7
(外部売上高)(千円)	15,820	27,781	11,961	75.6
(セグメント間売上高)(千円)	11,420	22,814	11,394	99.8
営業費用(千円)	39,565	53,875	14,309	36.2
営業損失(△)(千円)	△12,324	△3,279	9,045	—

当第1四半期連結会計期間におけるその他の事業は、日本における新規事業等を営んでおります。営業費用は主に国内におけるシステム開発及び新規事業への先行投資等によるものであります。

その他の事業の売上高は27,781千円(前年同期比75.6%増)、営業損失は3,279千円(前年同期から9,045千円の減少)となりました。

※当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の開示制度の変更に伴ってセグメントの区分内容を変更したため、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」については、前年同期の実績及び対前年同期比についての記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ321,020千円増加し、5,761,230千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,697,913千円(前年同期比332,309千円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、161,921千円の収入(前年同期比19,601千円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が36,914千円増加したこと、売上債権の増加額が152,781千円増加したこと、仕入債務の増加額が190,212千円増加したこと、及び法人税等の支払額が99,850千円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,549千円の支出(前年同期比11,030千円減)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が60,828千円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が3,489千円増加したこと、無形固定資産の取得による支出が3,927千円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が39,983千円増加したこと、及び差入保証金の差入による支出が7,471千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間において財務活動に該当する取引はありませんでした(前年同期は2,390千円の収入)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点では平成22年5月12日に公表いたしました通期の業績予想から修正を行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、適用前に比べて1,295千円減少し、税金等調整前四半期純利益は19,842千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,923千円であります。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,697,913	2,555,270
売掛金	2,183,854	2,029,827
商品及び製品	189	0
原材料及び貯蔵品	140	147
繰延税金資産	43,039	37,478
その他	136,289	169,170
貸倒引当金	△40,561	△44,650
流動資産合計	5,020,865	4,747,244
固定資産		
有形固定資産	※1 96,400	※1 92,207
無形固定資産		
のれん	148,457	159,100
その他	132,136	145,614
無形固定資産合計	280,593	304,714
投資その他の資産		
繰延税金資産	66,140	68,673
その他	316,987	246,874
貸倒引当金	△19,757	△19,503
投資その他の資産合計	363,370	296,043
固定資産合計	740,364	692,965
資産合計	5,761,230	5,440,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,796,250	1,593,523
未払法人税等	88,045	114,334
ポイント引当金	11,376	12,853
その他	302,597	267,726
流動負債合計	2,198,269	1,988,437
固定負債		
その他	2,610	—
固定負債合計	2,610	—
負債合計	2,200,879	1,988,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,633	1,477,633
資本剰余金	1,467,633	1,467,633
利益剰余金	635,633	527,105
株主資本合計	3,580,899	3,472,371
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△20,548	△20,599
評価・換算差額等合計	△20,548	△20,599
純資産合計	3,560,350	3,451,771
負債純資産合計	5,761,230	5,440,209

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,665,380	3,990,687
売上原価	2,105,828	3,298,495
売上総利益	559,551	692,191
販売費及び一般管理費	* 403,083	* 452,941
営業利益	156,467	239,250
営業外収益		
受取利息	1,036	560
その他	446	322
営業外収益合計	1,482	882
営業外費用		
支払利息	15	—
為替差損	2,828	678
その他	442	51
営業外費用合計	3,286	730
経常利益	154,663	239,402
特別利益		
固定資産売却益	50	—
貸倒引当金戻入額	—	629
償却債権取立益	161	3
特別利益合計	211	632
特別損失		
固定資産売却損	505	130
固定資産除却損	1,329	—
本社移転費用	—	26,413
事務所移転費用	523	—
減損損失	—	5,513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,547
特別損失合計	2,359	50,604
税金等調整前四半期純利益	152,516	189,430
法人税、住民税及び事業税	1,035	84,257
法人税等調整額	10,275	△3,320
法人税等合計	11,310	80,936
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108,493
四半期純利益	141,206	108,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,516	189,430
減価償却費	22,289	21,479
減損損失	—	5,513
のれん償却額	10,412	10,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,128	△3,862
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,869	△1,477
受取利息	△1,036	△560
支払利息	15	—
固定資産売却損益 (△は益)	455	130
固定資産除却損	1,329	—
移転費用	523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,547
株式交付費	124	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,023	△153,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,357	202,569
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	16,205	28,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,419	△12,668
その他	△2,853	△38,784
小計	185,155	265,819
利息及び配当金の受取額	1,036	610
利息の支払額	△11	—
法人税等の支払額	△4,657	△104,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,523	161,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,526	△6,016
有形固定資産の売却による収入	58	—
無形固定資産の取得による支出	△6,537	△2,609
投資有価証券の取得による支出	△21,017	△61,000
差入保証金の差入による支出	△150	△7,622
差入保証金の回収による収入	296	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943	—
貸付けによる支出	—	△3,370
貸付金の回収による収入	240	61,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,580	△19,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,502	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,892	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,390	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,911	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,244	142,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,359	2,555,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,365,603	※ 2,697,913

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、モバイル広告事業、コンテンツプロバイダ事業及び海外事業の4つの事業単位を主に基礎としており、各事業が提供するサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループが提供するサービスの組織体制及び経営資源についての状況等を勘案の上、「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、インターネットを介した広告事業等、「モバイル広告事業」は、携帯電話を介した広告事業等、「コンテンツプロバイダ事業」は、インターネット・モバイルのコンテンツサービスの企画・開発・運営事業等、「海外事業」は、海外において広告事業等を展開しております。

なお、当第1四半期連結累計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことに伴い、当社グループの事業活動をより明瞭に開示するために、従来の「インターネット（PC）アフィリエイト広告事業」、「モバイルアフィリエイト広告事業」、「海外事業」のセグメントを、上記の4つの報告セグメントに変更致しました。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	インターネット 広告事業	モバイル広告 事業	コンテンツプロ バイダ事業	海外事業				
売上高								
外部顧客に対する売上高	998,041	2,609,575	220,628	134,660	27,781	3,990,687	—	3,990,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,414	19,896	421	—	22,814	44,547	△44,547	—
計	999,455	2,629,472	221,049	134,660	50,596	4,035,234	△44,547	3,990,687
セグメント利益 又は損失 (△)	133,378	272,276	43,200	△5,942	△3,279	439,634	△200,383	239,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△200,383千円にはセグメント間取引消去△44,547千円、のれんの償却額△7,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,504千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル広告事業」セグメントにおいて、運営する一部のサイトのうち、収益性の低下が見込まれるソフトウェアについて減損損失5,513千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。